

# みんなチエツク! 最低賃金。



会社員、パート、  
アルバイトの方、学生さんなど  
働くすべての人と  
雇う人のためのルールだよ。

## 大阪府 最低賃金

令和3年

10月1日から

[時間額]

992 円

28円  
UP



最低賃金とは、働くすべての人に賃金の最低額を保障する制度です。

WEBで確認!

最低賃金に関する特設サイト  
<http://www.saitechingin.info/>  
最低賃金制度



最低賃金に関するお問い合わせは大阪労働局または最寄りの労働基準監督署へ  
大阪労働局ホームページアドレス <https://jsite.mhlw.go.jp/osaka-roudoukyoku/>

# 最低賃金制度って何？

働くすべての人に、

賃金の最低額（最低賃金額）を保障する制度です。

年齢やパート・学生アルバイトなどの

働き方の違いにかかわらず、すべての労働者に適用されます。

## 確認の方法は？

(※1) 確認したい賃金を時間額にして、  
最低賃金額（時間額）と比較してみましょう！

最低賃金額との比較方法 あなたの賃金と該当する都道府県の最低賃金額を書き込んでみましょう。(※2)

1 時間給の場合

$$\begin{array}{c} \text{時間給} \\ \hline \text{円} \end{array} \geq \begin{array}{c} \text{最低賃金額(時間額)} \\ \hline \text{円} \end{array}$$

2 日給の場合

$$\begin{array}{c} \text{日給} \\ \hline \text{円} \end{array} \div \begin{array}{c} 1日の平均所定労働時間 \\ \hline \text{時間} \end{array} = \begin{array}{c} \text{時間額} \\ \hline \text{円} \end{array} \leq \begin{array}{c} \text{最低賃金額(時間額)} \\ \hline \text{円} \end{array}$$

3 月給の場合

$$\begin{array}{c} \text{月給} \\ \hline \text{円} \end{array} \div \begin{array}{c} 1か月の平均所定労働時間 \\ \hline \text{時間} \end{array} = \begin{array}{c} \text{時間額} \\ \hline \text{円} \end{array} \leq \begin{array}{c} \text{最低賃金額(時間額)} \\ \hline \text{円} \end{array}$$

4 上記 1, 2, 3 が  
組み合わさっている場合

例えば、基本給が日給で  
各手当（職務手当など）が  
月給の場合

- ① 基本給（日給）→ 2 の計算で時間額を出す
- ② 各手当（月給）→ 3 の計算で時間額を出す
- ③ ①と②を合計した額  $\leq$  最低賃金額（時間額）

(※1) 最低賃金額との比較に当たって、次の賃金は算入しません。

①臨時に支払われる賃金（結婚手当など）②1ヶ月を超える期間ごとに支払われる賃金（賞与など）③所定労働時間を超える時間の労働に対して支払われる賃金（時間外割増賃金など）④所定労働日以外の労働に対して支払われる賃金（休日割増賃金など）⑤午後10時から午前5時までの間の労働に対して支払われる賃金のうち、通常の労働時間の賃金の計算額を超える部分（深夜割増賃金など）⑥精勤手当、通勤手当および家族手当

(※2) 詳細な計算方法や、歩合給の場合の計算方法などは労働局または最寄りの労働基準監督署へ

## 使用者も、労働者も、必ず確認。最低賃金。

スマート、携帯で  
自分の地域の  
最低賃金を  
チェックしましょう！

最大600万円を助成

中小企業事業者の皆さんへ

業務改善  
助成金

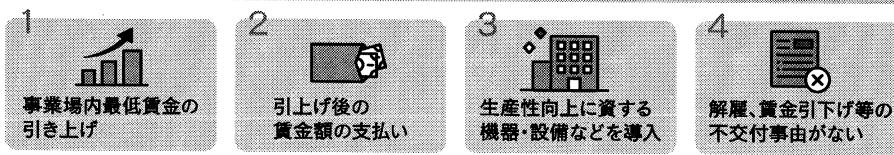
## 賃金引上げを支援する助成金を 積極的に利用しましょう。

「業務改善助成金」は、生産性を向上させ「事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）」の引上げを図る中小企業・小規模事業者を支援する助成金です。設備投資などを行なった場合、支給の要件に応じてその費用の一部を助成します。詳しくは、こちら

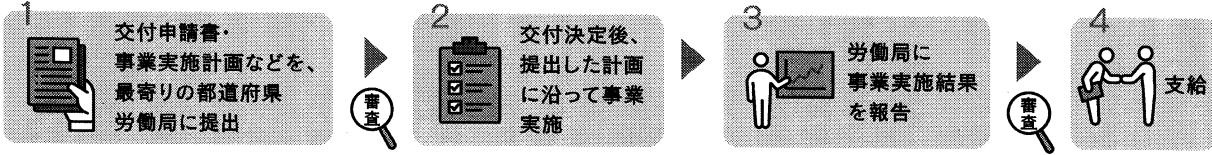
業務改善助成金



1 支給の要件



助成金  
支給まで  
の流れ



専門家による  
無料相談を  
実施

賃金引上げにお悩みの方は働き方  
改革推進支援センターにご相談ください。

詳しくは、こちら

働き方改革推進支援センター

扶助

働き方改革  
推進支援  
資金

日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の  
引上げに取り組む者に対して、  
設備資金や運転資金の融資を行っています。

詳しくは、こちら

働き方改革推進支援資金

扶助

リサイクル適性  
この印刷物は、印刷用紙へ  
リサイクルできます。

(R3.9)

# NEXT WORK STYLE

働き方改革広がる

2023年（令和5年）4月1日から

50%

## 月60時間を超える残業は 割増賃金率が上がります

～就業規則の変更・届出はお済みですか？～



現 行		1か月の時間外労働 (1日8時間・1週40時間を超える労働時間)	
		60時間以下	60時間超
大企業		25%	50%
中小事業主		25%	25%

令和5年度～		1か月の時間外労働 (1日8時間・1週40時間を超える労働時間)	
		60時間以下	60時間超
大企業		25%	50%
中小事業主		25%	50%

2023年（令和5年）4月1日以降、月60時間を超える時間外労働の割増賃金率を**50%以上**とする規定（労働基準法第37条第1項ただし書）が中小事業主にも適用されます。

# 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、 労働基準監督署への届出や申請は、 電子申請を利用しましょう！

労働基準監督署に来署いただかなくても手続できます

労働基準法や最低賃金法に定められた手続については、労働基準監督署の窓口にお越しいただくことなく、「e-Gov（イーガブ）」から、電子申請を利用して行うことができます。

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、できるだけ労働基準監督署の窓口での届出・申請は避け、電子申請の利用をおすすめします。

電子申請がただちに利用できない場合には、郵送により届出・申請することも可能です。

## 届出・申請可能な主な手続

労働基準法に定められた届出など	●時間外・休日労働に関する協定届（36協定届） ●就業規則の届出 ●1年単位の変形労働時間制に関する協定届 など
最低賃金法に定められた申請など	●最低賃金の減額特例許可の申請 など

※ e-Gov電子申請システムはパソコンからのみご利用いただけます。

## 簡単・スマートに申請可能です

- インターネット上の様式に必要事項を入力し、電子署名を付してクリックするだけで手続ができます。
- 大量の書類への記入も、電子申請ならスマートに入力できます。

## 導入も簡単です

- 令和3年4月から電子署名、電子証明書が不要になりました。
- ①e-Govからアカウントを登録、②フォーマットに必要事項を入力することで届出・申請が可能です。

令和2年3月から、36協定・就業規則の本社一括届出の手続方式が変更され、36協定は最大30,000事業場、就業規則は最大2,500事業場について一度に申請可能になりました。

※ 申請ファイルには、ファイル数99個、1ファイル50MB、総容量99MBの上限があります。

電子申請の具体的な利用方法は裏面をご確認ください



厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

## 電子申請の方法

「e-Gov（イーガブ）」のホームページから電子申請が利用できます。

- ホームページは

⇒ e-Gov

を検索してください。



電子申請の利用には事前準備が必要です。詳しくは、を検索してください。

電子申請に関してご不明な点については、以下の問い合わせ先にご相談ください。

- ✓ Q. e-Govアカウントの取得方法がわからない
- ✓ Q. 操作方法がわからない

### ① 事前準備や操作方法などに関するお問い合わせ先

まずはe-Gov上の「ヘルプ」や「よくあるご質問」をご確認ください。  
その上で、ご不明点はe-Gov利用者サポートデスクにお問い合わせください。  
e-Gov : <https://shinsei.e-gov.go.jp/>

### e-Gov利用者サポートデスク

- Webお問合せ : <https://shinsei.e-gov.go.jp/contents/contact>
- 電話番号 : 050-3786-2225 (通話料金はご利用の回線により異なります。)
- 受付時間 4・6・7月 平日 午前9時から午後7時まで  
(土日祝日 午前9時から午後5時まで)  
5・8～3月 平日 午前9時から午後5時まで  
(土日祝日、年末年始は休止)

- ✓ Q. 36協定届に記載する内容など、制度について聞きたい

### ②：各届出などに関するお問い合わせ先

労働基準法などに基づく届出などについてご不明な点があれば、都道府県労働局または労働基準監督署にご相談ください。

#### ○ 【都道府県労働局及び労働基準監督署の連絡先等】

<https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaianai/roudoukyoku/>

### ③：労働基準法などの手続に関する電子申請についてのホームページ

労働基準法などの手続に関する電子申請については、以下の厚生労働省ホームページにマニュアル、解説、関連する通達などを掲載していますので、ご参照ください。

#### ○ ホームページは「労基法等 電子」で検索！ ⇒

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184033.html>

#### ○ 【厚生労働省ホームページの進み方】

「ホーム」>「政策について」>「分野別の政策一覧」>「雇用・労働」>「労働基準」>「事業主の方へ」>「労働基準法等の規定に基づく届出等の電子申請について」

事業者の皆さん、労働者の皆さんへ

## 職場における新型コロナウイルス感染症対策実施のため ～取組の5つのポイント～を確認しましょう！

- 職場における新型コロナウイルス感染症対策を実施するために、まず次に示す～取組の5つのポイント～が実施できているか確認しましょう。
- ～取組の5つのポイント～は感染防止対策の基本的事項ですので、未実施の事項がある場合には、「職場における感染防止対策の実践例」を参考に職場での対応を検討の上、実施してください。
- 厚生労働省では、職場の実態に即した、実行可能な感染症拡大防止対策を検討していただくため「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」を厚生労働省のホームページに掲載していますので、具体的な対策を検討する際にご活用ください。
- 職場における感染防止対策についてご不明な点等がありましたら、都道府県労働局に設置された「職場における新型コロナウイルス感染拡大防止対策相談コーナー」にご相談ください。

### ～取組の5つのポイント～

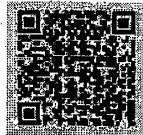
実施できていれば <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">✓</span>	取組の5つのポイント
<input type="checkbox"/>	テレワーク・時差出勤等を推進しています。
<input type="checkbox"/>	体調がすぐれない人が気兼ねなく休めるルールを定め、実行できる雰囲気を作っています。
<input type="checkbox"/>	職員間の距離確保、定期的な換気、仕切り、マスク徹底など、空にならない工夫を行っています。
<input type="checkbox"/>	休憩所、更衣室などの“場の切り替わり”や、飲食の場など「感染リスクが高まる『5つの場面』」での対策・呼びかけを行っています。
<input type="checkbox"/>	手洗いや手指消毒、咳エチケット、複数人が触る箇所の消毒など、感染防止のための基本的な対策を行っています。



# テレワークの積極的な活用について

- 厚生労働省では、テレワーク相談センターにおける相談支援、労働時間管理の留意点等をまとめたガイドラインの周知等を行っています。
- さらに、テレワークの導入にあたって必要なポイント等をわかりやすくまとめたリーフレットも作成し、周知を行っています。
- こうした施策も活用いただきながら、職場や通勤での感染防止のため、テレワークを積極的に進めてください。

リーフレットは  
厚生労働省  
ホームページから  
ダウンロード可能です。



## 職場における感染防止対策の実践例

### ○ 体調がすぐれない人が気兼ねなく休めるルール

#### 新型コロナウイルス感染者が発生した場合の対応手順の作成（製造業）



サーマルシステムの導入（社会福祉法人）

- 感染者が発生した場合の対応手順を定め、社内イントラネットや社内報で共有した。

#### [手順]

- ①感染リスクのある社員の自宅待機
- ②濃厚接触者の把握
- ③消毒
- ④関係先への通知など

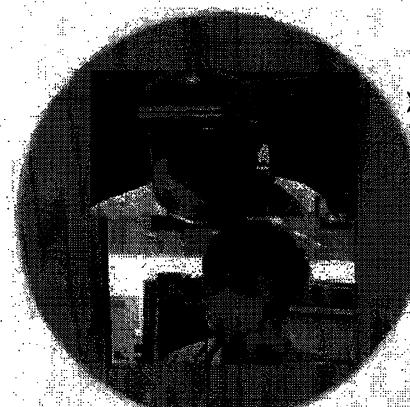
手順全文は  
(独)労働者健康安全機構  
長野産業保健総合支援  
センターホームページから  
ダウンロード可能です。



- サーマルシステムを施設受付入口に設置し、検温結果が37.5℃以上の者の入場を禁止している。
- 本システムでは、マスクの着用の検知を行い、マスクの未着用者には表示と音声で注意喚起を行う仕組みとなっている。

### ○ 密とならない工夫

#### ITを活用した対策（建設業）



- スマートフォン用無線機を導入し、社員同士や作業従事者との会話に活用。3密を避けたコミュニケーションをとるようにした。

#### ITを活用した説明会の開催（その他の事業）



- WEB方式と対面方式併用のハイブリッドの説明会を開催した。
- 対面での参加者に对しても、席の間隔を空ける、机にアクリル板を設置するなどの対策を行った。

## 職場における感染防止対策の実践例

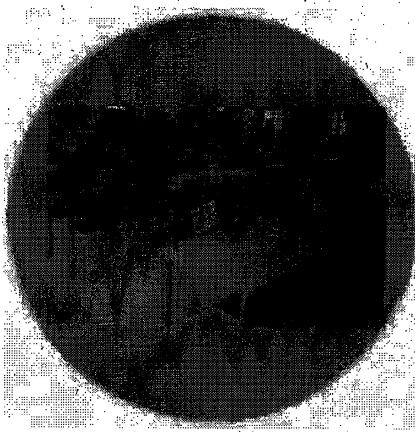
### ○ 感染リスクが高まる「5つの場面」を避ける取り組み

※ 職場では、特に「居場所の切り替わり」（休憩室、更衣室、喫煙室など）に注意が必要  
休憩所での対策（小売業）



- 休憩室の机の中央を注意喚起付きのパーテーションで区切り、座席も密とならないよう二人掛けにし、対面とならないよう斜めに配置した。

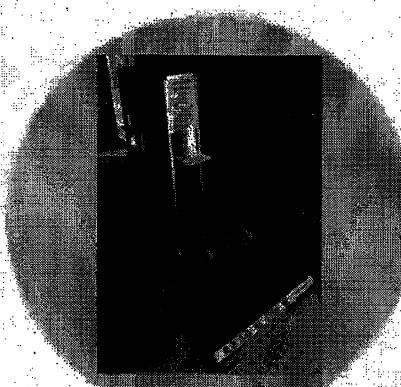
### 社員食堂での対策（製造業）



- 社員食堂の座席レイアウトを変更し、テーブルの片側のみ使用可とした。
- また、混雑緩和のために、昼休みを時差でとるようにした。

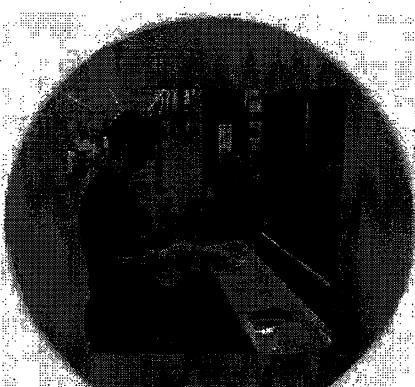
### ○ 感染防止のための基本的対策

#### 入館時の手指等の消毒（宿泊業）



- 宿泊者と従業員の感染防止のため、ホテル入口の消毒液設置場所に、靴底の消毒のためのマットを設置した。

#### 複数人が触る箇所の消毒（製造業）



- 複数人が触る可能性がある機械のスイッチ類を定期的に消毒することを徹底した。

### ○ その他の取り組み

#### 外国人労働者への感染防止対策の周知（建設業）



- 建設現場に入場する外国人向け安全衛生の資料に、新型コロナウイルス感染症の注意点を外国語に翻訳したものを掲載し、周知徹底を図った。

## 職場における新型コロナウィルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト

- このチェックリストは、感染症対策の実施状況について確認し、職場の実態に即した対策を労使で検討していただくことを目的としたものです。
- 職場での対策が不十分な場合やどのような対策をすればよいかわからない場合には、感染症対策の実践例を参考に検討してください。
- 項目の中には、業種、業態、職種などにより対応できないものがあるかもしれません。すべての項目が「はい」にならないからといって、対策が不十分ということではありませんが、可能な項目から工夫しましょう。
- 職場の実態を確認し、全員（事業者と労働者）がすぐにできることを確実に継続して、実施いただくことが大切です。

### 職場における新型コロナウィルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト

項目	備考
① 感染予防のための体制	
・従業員のシフト、新規コロナウイルス感染者の発生停止に備え、労働者と労使で検討して対応するための組織体制を設置している。	はいいいえ
・従業者の健康を守るために必要な措置を定めている。(例:手指消毒、衛生管理など)	はいいいえ
・会員の健康状態を把握するため、定期的な健康診断を行っている。	はいいいえ
・労働者が感染予防の行動を取るために必要な知識を理解している。	はいいいえ
・労働者と労使で検討した結果、衛生管理委員会が感染症の拡大防止として、そして就業上の実情を踏まえ、実現可能な対策を実施している。	はいいいえ
・従業員が感染予防の行動を取らうとする意欲(リスクがあるもとの認識)や新しい生活様式の実現に向けて、労使で検討している。	はいいいえ
② 感染防止のための感染拡大抑制	
(1) 事務機器において特に留意すべき箇所がある「重点の5つのポイント」	はいいいえ
・重点の5つのポイントの実施状況と確認、職場での対応実績の共有確認している。	はいいいえ
(2) 感染防止のための3つの基本：(1)身体的距離の確保、(2)マスクの着用、(3)手洗い	
・以上の実施は、できるだけ早い段階で実施することをめざしている。	はいいいえ
・実施する際は、手指消毒や表面消毒を行っている。	はいいいえ
・マスクは、労働者個別販売額を含めて上記をめざす。	はいいいえ

チェックリストは  
厚生労働省  
ホームページから  
ダウンロード可能です。



## 職場における新型コロナウィルス感染拡大防止対策相談コーナー連絡先

受付時間 平日（月～金曜日） 午前 8:30～午後 5:15

北海道	011-709-2311	石川	076-265-4424	岡山	086-225-2013
青森	017-734-4113	福井	0776-22-2657	広島	082-221-9243
岩手	019-604-3007	山梨	055-225-2855	山口	083-995-0373
宮城	022-299-8839	長野	026-223-0554	徳島	088-652-9164
秋田	018-862-6683	岐阜	058-245-8103	香川	087-811-8920
山形	023-624-8223	静岡	054-254-6314	愛媛	089-935-5204
福島	024-536-4603	愛知	052-972-0256	高知	088-885-6023
茨城	029-224-6215	三重	059-226-2107	福岡	092-411-4798
栃木	028-634-9117	滋賀	077-522-6650	佐賀	0952-32-7176
群馬	027-896-4736	京都	075-241-3216	長崎	095-801-0032
埼玉	048-600-6206	大阪	06-6949-6500	熊本	096-355-3186
千葉	043-221-4312	兵庫	078-367-9153	大分	097-536-3213
東京	03-3512-1616	奈良	0742-32-0205	宮崎	0985-38-8835
神奈川	045-211-7353	和歌山	073-488-1151	鹿児島	099-223-8279
新潟	025-288-3505	鳥取	0857-29-1704	沖縄	098-868-4402
富山	076-432-2731	島根	0852-31-1157		

※雇用調整助成金の特例措置に関するお問い合わせはこち  
ら  
<学校等休業助成金・支援金、雇用調整助成金センター>

0120-60-3999

## 職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト

- 1 このチェックリストは、職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための基本的な対策の実施状況について確認いただくことを目的としています。
- 2 項目の中には、業種、業態、職種等によっては対応できないものがあるかもしれません。ですので、すべての項目が「はい」にならないからといって、対策が不十分ということではありませんが、可能な項目から工夫しましょう。職場の実態を確認し、全員（事業者と労働者）がすぐにできることを確実に実施いただくことが大切です。
- 3 確認した結果は、衛生委員会等に報告し、対策が不十分な点があれば調査審議いただき、改善に繋げてください。また、その結果について全ての労働者が確認できるようにしてください。  
衛生委員会等が設置されていない事業場においては、事業者による自主点検用に用いて下さい。  
※ 都道府県労働局、労働基準監督署に報告いただく必要はありません。

項 目	確認
<b>1 感染予防のための体制</b>	
・事業場のトップが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に積極的に取り組むことを表明し、労働者に対して感染予防を推進することの重要性を伝えている。	はい・いいえ
・事業場の感染症予防の責任者及び担当者を任命している。(衛生管理者、衛生推進者など)	はい・いいえ
・会社の取組やルールについて、労働者全員に周知を行っている。	はい・いいえ
・労働者が感染予防の行動を取るように指導することを、管理監督者に教育している。	はい・いいえ
・安全衛生委員会、衛生委員会等の労使が集まる場において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止をテーマとして取り上げ、事業場の実態を踏まえた、実現可能な対策を議論している。	はい・いいえ
・職場以外でも労働者が感染予防の行動を取るよう感染リスクが高まる「5つの場面」や「新しい生活様式」の実践例について、労働者全員に周知を行っている。	はい・いいえ
・新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCOA)を周知し、インストールを労働者に勧奨している。	はい・いいえ
<b>2 感染防止のための基本的な対策</b>	
<b>(1)事業場において特に留意すべき事項である「取組の5つのポイント」</b>	
・「取組の5つのポイント」の実施状況を確認し、職場での対応を検討の上、実施している。	はい・いいえ
<b>(2)感染防止のための3つの基本:①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い</b>	
・人との間隔は、できるだけ2m(最低1m)空けることを求めている。	はい・いいえ
・会話をする際は、可能な限り真正面を避けることを求めている。	はい・いいえ
・外出時、屋内にいるときや会話をするときに、症状がなくてもマスクの着用を求めている。 ※熱中症のリスクがある場合には、6についても確認してください。	はい・いいえ
・手洗いは30秒程度かけて水と石けんで丁寧に洗うことを求めている(手指消毒薬の使用も可)。	はい・いいえ
・その他( )	はい・いいえ
<b>(3)三つの密の回避等の徹底</b>	

項目	確認
・三つの密(密集、密接、密閉)を回避する行動について全員に周知し、職場以外も含めて回避の徹底を求めていている。	はい・いいえ
・その他( )	はい・いいえ
<b>(4) 日常的な健康状態の確認</b>	
・出勤前に体温を確認するよう全員に周知し、徹底を求めている。	はい・いいえ
・出社時等に、全員の日々の体調(発熱やだるさを含む風邪症状の有無、味覚や嗅覚の異常の有無等)を確認している。	はい・いいえ
・体調不良時には正直に申告しやすい雰囲気を醸成し、体調不良の訴えがあれば勤務させないこと、正直に申告し休むことで不利益な扱いにしないことを、職場で確認している。	はい・いいえ
・その他( )	はい・いいえ
<b>(5) 一般的な健康確保措置</b>	
・長時間の時間外労働を避けるなど、疲労が蓄積しないように配慮している。	はい・いいえ
・十分な栄養摂取と睡眠の確保について全員に周知し、意識するよう求めている。	はい・いいえ
・その他( )	はい・いいえ
<b>(6) 「新しい生活様式」の実践例で示された「働き方の新しいスタイル」の取組状況について</b>	
・「テレワークやローテーション勤務」を取り入れている。	はい・いいえ
・「時差通勤でゆったりと」を取り入れている。	はい・いいえ
・オフィスの人口密度を減らした「オフィスはひろびろと」を取り入れている。	はい・いいえ
・「会議はオンライン」を取り入れている。	はい・いいえ
・「名刺交換はオンライン」を取り入れている。	はい・いいえ
・「対面での打合せは換気とマスク」を取り入れている。	はい・いいえ
<b>(7) 新型コロナウイルス感染症に対する情報の収集</b>	
・国、地方自治体や一般社団法人日本渡航医学会や公益社団法人日本産業衛生学会等の公益性の高い学術学会等のホームページ等を通じて最新の情報を収集している。	はい・いいえ
・その他( )	はい・いいえ
<b>3 感染防止のための具体的な対策</b>	
<b>(1) 基本的な対策</b>	
・①換気の悪い密閉空間、②多くの人が密集、③近距離での会話や発声の「3つの密」を同時に満たす行事等を行わないようにしている。	はい・いいえ
・上記「3つの密」が重ならなくても、リスクを低減させるため、出来る限り「ゼロ密」を目指している。	はい・いいえ
・その他( )	はい・いいえ
<b>(2) 換気の悪い密閉空間の改善</b>	
・職場の建物が機械換気(空気調和設備、機械換気設備)の場合、建築物衛生法令の空気環境の基準が満たされている(ただし、温度は18°C以上に維持することが望ましいこと)。	はい・いいえ
・職場の建物の窓が開く場合、リーフレット「冬場における『換気の悪い密閉空間』を改善するための換気の方法」で推奨する方法により、居室の温度18°C以上かつ相対湿度40%以上を維持しつつ、窓を開けて適切に換気を行っている(HEPAフィルタ付き空気清浄機の適切な活用を含む。)。	はい・いいえ
・電車等の公共交通機関の利用に際し、窓開けに協力するよう全員に周知している。	はい・いいえ

項目	確認
・その他( )	はい・いいえ
(3)多くの人が密集する場所の改善	
・業態に応じて可能な範囲で出勤を抑制するように努めている。	はい・いいえ
・電車やバス等での他人との密着を防ぐため、時差通勤、自転車通勤、自家用車通勤などの活用を図っている。	はい・いいえ
・テレビ会議やWeb会議の活用等により、人が集まる形での会議等をなるべく避けるようにしている。	はい・いいえ
・対面での会議やミーティング等を行う場合は、マスクの着用を原則とし、人と人の間隔をできるだけ2m(最低1m)空、可能な限り真正面を避けるようにしている。	はい・いいえ
・接客業等において、人と人が近距離で対面することが避けられない場所は、労働者にマスクを着用させ、人と人の間にアクリル板、不燃性透明ビニールカーテンなどで遮蔽するようにしている。	はい・いいえ
・職場外(バスの移動等)でもマスクの着用や、換気、人との間隔を取る等、三つの密を回避するよう努めることとしている。	はい・いいえ
・その他( )	はい・いいえ
(4)接触感染の防止について	
・物品・機器等(例:電話、パソコン、デスク等)や治具・工具などについては、複数人での共用ができる限り回避している。共用する場合には使用前後での手洗いや手指消毒を徹底している。	はい・いいえ
・自由に着席場所を選んで仕事を行うフリー・アドレスを導入する場合には、使用前後での消毒、充分な座席間隔の確保、利用状況の記録等を実施することとしている。	はい・いいえ
・事業所内で複数の労働者が触れることがある物品、機器、治具・工具等について、こまめにアルコール(容量%で60%以上)や界面活性剤や次亜塩素酸ナトリウム0.05%水溶液による清拭消毒を実施することとしている。 ※人がいる環境に、消毒や除菌効果を謳う商品を空間噴霧して使用することは、眼、皮膚への付着や吸入による健康影響のおそれがあることから推奨されていません。	はい・いいえ
・その他( )	はい・いいえ
(5)近距離での会話や発声の抑制	
・職場では、同僚を含む他人と会話する際には、大きな声を出さずに距離をなるべく保持するようにしている。	はい・いいえ
・外来者、顧客、取引先との対面での接触や近距離での会話をなるべく避けるようにしている。	はい・いいえ
・どうしてもマスクなしで1m以内で会話する必要がある場合は、15分以内に留めるようにしている。	はい・いいえ
・粉じんや化学物質など、呼吸用保護マスクを装着する必要がある作業では、声で合図連絡する場合にはマスクを外さないように周知している。拡声器使用や伝声板付きのマスク採用が望ましい。	はい・いいえ
・その他( )	はい・いいえ
(6)共用トイレの清掃等について	
・不特定多数が接触する場所は、清拭消毒を行うこととしている。	はい・いいえ
・トイレの床や壁は次亜塩素酸ナトリウム0.1%水溶液で手袋を用いて清拭消毒する。	はい・いいえ
・トイレの蓋を閉めて汚物を流すように表示している。(便器内は通常の清掃でよい)	はい・いいえ
・ペーパータオルを設置するか、個人ごとにタオルを準備する。	はい・いいえ
・ハンドドライヤーは止め、共用のタオルを禁止している。	はい・いいえ
・その他( )	はい・いいえ
(7)休憩スペース等の利用について	

項目	確認
・一度に休憩する人数を減らし、対面で食事や会話を控え、長居しないようにしている。	はい・いいえ
・休憩スペースは常時換気することに努めている。	はい・いいえ
・休憩スペースの共有する物品(テーブル、いす、自販機ボタン等)は、定期的に消毒をしている。	はい・いいえ
・休憩スペースへの入退室の前後に手洗い又は手指の消毒をさせている。	はい・いいえ
・社員食堂での感染防止のため、座席数を減らす、座る位置を制限している、マスクを外したままの談笑を控えるよう注意喚起している、昼休み等の休憩時間に幅を持たせている、などの工夫をしている。	はい・いいえ
・社員食堂では感染防止のため、トングやポットなどの共用を避けている。	はい・いいえ
・喫煙所では同時に利用する人数に制限を設け、手指消毒後に十分乾いてから喫煙するよう指導し、会話をせず喫煙後は速やかに立ち退くことを、利用者に周知し、徹底している。	はい・いいえ
・その他の共有の施設について、密閉、密集、密接とならないよう利用方法について検討している。	はい・いいえ
・その他( )	はい・いいえ
<b>(8)ゴミの廃棄について</b>	
・鼻水、唾液などが付いたゴミ(飲用後の紙コップ、瓶、缶、ペットボトルなどを含む)は、ビニール袋に入れて密閉して廃棄することとしている。	はい・いいえ
・ゴミを回収する人は、マスク、手袋、保護メガネを着用することとし、作業後は必ず石けんと流水で手洗いをすることとしている。	はい・いいえ
・その他( )	はい・いいえ
<b>4 配慮が必要な労働者への対応等</b>	
・風邪症状等が出た場合は、「出勤しない・させない」の徹底と、かかりつけ医等の地域で身近な医療機関への電話相談を求めていている。	はい・いいえ
・高齢者や基礎疾患(糖尿病、心不全、慢性呼吸器疾患、慢性腎臓病、高血圧症、がんなど)を有する者などの重症化リスク因子を持つ労働者及び妊娠している労働者に対しては、本人の申出及び産業医等の意見を踏まえ、感染予防のための就業上の配慮(テレワークや時差出勤等)を行っている。	はい・いいえ
・特に妊娠中の女性労働者が、医師又は助産師からの指導内容について「母健連絡カード」等で申し出た場合、産業医等の意見も勘案の上、作業の制限または出勤の制限(在宅勤務又は休業をいう。)の措置を行っている。	はい・いいえ
・テレワークを行う場合は、業務とプライベートの切り分けに留意し、上司や同僚とのコミュニケーション方法を検討し、在宅勤務の特性も理解したうえで、運動不足や睡眠リズムの乱れやメンタルヘルスの問題が顕在化しやすいことを念頭において就業させている。	はい・いいえ
・その他( )	はい・いいえ
<b>5 新型コロナウイルスの陽性者や濃厚接触者(以下「陽性者等」)が出た場合等の対応</b>	
<b>(1)陽性者等に対する不利益取扱い、差別禁止の明確化</b>	
・新型コロナウイルスの陽性者等であると判明しても、解雇その他の不利益な取扱いを受けないこと及び差別的な取扱いを禁止することを全員に周知し、徹底を求めている。	はい・いいえ
<b>(2)陽性者等が出た場合の対応</b>	
・新型コロナウイルスに陽性であると判明した場合は、速やかに事業場に電話、メール等により連絡することを全員に周知し、徹底を求めている。	はい・いいえ
・新型コロナウイルスに陽性であると判明した第三者との濃厚接触があり、保健所から自宅待機等の措置を要請された場合は、速やかに事業場に電話、メール等により連絡することを全員に周知し、徹底を求めている。	はい・いいえ
・新型コロナウイルスに陽性であるとの報告を受け付ける事業場内の部署(担当者)を決め、全員に周知している。また、こうした情報を取り扱う部署(担当者)の取り扱い範囲とプライバシー保護のルールを決め、全員に周知している。	はい・いいえ

項目	目	確認
・新型コロナウイルスに陽性である者と濃厚接触した者が職場内にいた場合にどのような対応をするかルール化し、全員に周知している。		はい・いいえ
・職場の消毒等が必要になった場合の対応について事前に検討を行っている。		はい・いいえ
・その他( )		はい・いいえ
<b>(3) その他の対応</b>		
・濃厚接触者への対応等、必要な相談を受け付けてくれる「保健所」、「帰国者・接触者相談センター」等を確認してある。		はい・いいえ
・事業場内の診療・保健施設で体調不良者を受け入れる場合は、事業場内での感染拡大の原因となる可能性があることに留意し、医療従事者は標準予防策を遵守し、適切な感染予防体制(受診者のマスク着用、待合や動線を分ける、受診者が一定の距離を保てるよう配慮するなど)を実行している。		はい・いいえ
・その他( )		はい・いいえ
<b>6 熱中症の予防</b> (※暑熱作業があるなど熱中症のリスクがある場合に確認してください。)		
・身体からの発熱を極力抑えるため、作業の身体負荷を減らすとともに、休憩を多くとることの重要性を周知している。		はい・いいえ
・のどの渇きを感じなくとも、労働者に水分・塩分を摂取するよう周知し、徹底を求めている。 ※マスクで口が覆われることにより、のどの渇きを感じにくくなることがあります。		はい・いいえ
・屋外で人と十分な距離(少なくとも2m以上)が確保できる場合で、大声を出す必要がないときには、マスクをはずすよう周知している。		はい・いいえ

※ ご不明な点がございましたら、お近くの労働局又は労働基準監督署の安全衛生主務課にお問い合わせください。

R3.2.12版

事業者の皆さま、労働者の皆さまへ

## 「職場における新型コロナウイルス感染拡大防止対策相談コーナー」を 全国の都道府県労働局に設置しました

### ～職場の感染防止対策を徹底しましょう～

厚生労働省では、都道府県労働局（47箇所）に「職場における新型コロナウイルス感染拡大防止対策相談コーナー」を設置しました。

職場における新型コロナウイルス感染症対策に関する事業主と労働者の皆さまからのご相談などに対応いたします。

職場における感染防止対策について、ご質問やご不明な点などがありましたら、最寄りの都道府県労働局の相談コーナーにご相談ください。

**受付時間** 平日（月～金曜日）  
午前 8:30～午後 5:15

北海道	011-709-2311	石川	076-265-4424	鹿児島	086-225-2013
青森	017-734-4113	福井	0776-22-2657	宮崎	082-221-9243
岩手	019-604-3007	岐阜	055-225-2855	沖縄	083-995-0373
宮城	022-299-8839	愛知	026-223-0554	福岡	088-652-9164
秋田	018-862-6683	長野	058-245-8103	大分	087-811-8920
山形	023-624-8223	三重	054-254-6314	熊本	089-935-5204
福島	024-536-4603	滋賀	052-972-0256	鹿児島	088-885-6023
新潟	029-224-6215	京都	059-226-2107	沖縄	092-411-4798
群馬	028-634-9117	大阪	077-522-6650	宮崎	0952-32-7176
埼玉	027-896-4736	奈良	075-241-3216	福岡	095-801-0032
千葉	048-600-6206	和歌	06-6949-6500	大分	096-355-3186
東京	043-221-4312	高知	078-367-9153	鹿児島	097-536-3213
東京	03-3512-1616	徳島	0742-32-0205	沖縄	0985-38-8835
東京	045-211-7353	香川	073-488-1151	宮崎	099-223-8279
神奈川	025-288-3505	愛媛	0857-29-1704	福岡	098-868-4402
滋賀	076-432-2731	鹿児島	0852-31-1157		

※雇用調整助成金の特例措置に関するお問い合わせはこちら

<学校等休業助成金・支援金、雇用調整助成金コールセンター>

0120-60-3999



厚生労働省 都道府県労働局・労働基準監督署

R3.2

空家をお持ちの方！必見！

# 「大阪版・空家バンク」 のご紹介

使用予定のない空家をお持ちで困っていませんか？

空家を放つておくと、ご自身の経済的な負担になるだけでなく、近隣住民の生命や財産を脅かすことにもなりかねません。

そうなる前に、「空家バンク」で空家の売却や利活用を考えてみませんか？

空家を放置すると、こんな問題が…

## 空家所有者の声

空家の換気や郵便物の回収、雑草刈りなどの維持管理費用に年間12万円かかっている。

空家の固定資産税を毎年約10万円納付しているので、節約したい。

空家の老朽化が酷くなり、売却価格が大きく下落してしまった。

劣化した建物が第三者に危害を加えた場合、被害者から損害賠償請求されるおそれも…

⇒ 外壁材落下により11歳男児の死亡事故を想定した場合、損害額は5,630万円※にのぼると試算されています。

※出典：(公財)日本住宅総合センター

## ストップ！空家の放置～「大阪版・空家バンク」のご紹介～

「大阪版・空家バンク」は、府内の空家と全国の利活用希望者をサイト上でつなぐマッチングサービスです！

### ■『大阪版・空家バンク』の特徴

①府内市町村等の空家バンク情報が集約されていて、  
**物件を探しやすい！**

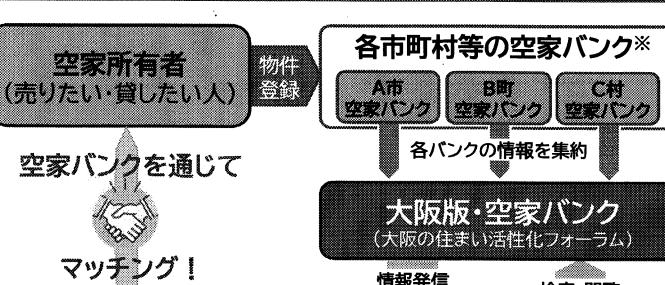
②市町村ごとの公共施設や自然環境といった魅力  
情報に加え、子育て支援や補助金などの

**おトク情報が満載！**

ホームページもご覧ください！

大阪版・空家バンク

検索



全国の空家を探している利活用希望者

※利活用を希望される方の情報も登録することができます

### 大阪版・空家バンク掲載の“2つのメリット”

1 年間アクセス数約15万件※なのに掲載無料！※令和2年度実績

→無料で全国の空家を探す人にアプローチができ、掲載手続も簡単です。

マッチングした物件のうち、86%が掲載後1年内に成立！ 短期間での売却も期待できます！

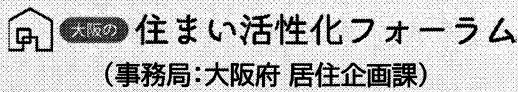
2 公益社団法人 全日本不動産協会 大阪府本部の全面協力による『空家の利活用支援』が受けられます！

詳しいサービス内容は裏面へ

## プロのノウハウで可能性を広げませんか？『空家の利活用支援』

無料

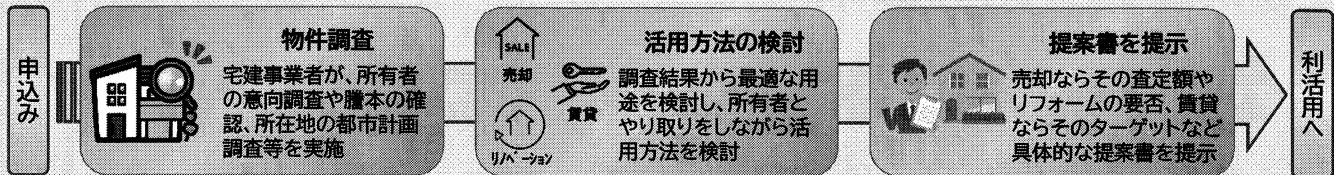
大阪版・空家バンクを運営する「大阪の住まい活性化フォーラム」では、公益社団法人 全日本不動産協会 大阪府本部と連携して、大阪版・空家バンクの利用者への『空家の利活用支援』を実施しています。



公益社団法人  
全日本不動産協会 大阪府本部

支援① 空家の利活用提案サービス 状態が悪い物件でも、まずはご相談ください！

◆不動産のプロである宅建事業者が、あなたの空家に合った最適な利活用の方法を提案します！



支援② 空家バンク掲載サポート 揭載手続ができるか不安…そんなお悩みを解消！

◆空家バンクへの登録申込書の作成を、宅建事業者がサポートします！

サポート内容 不動産用語の解説、申込書に記入する数値の調べ方のご説明など

### 『大阪版・空家バンク』への掲載の流れ

① 空家のある市町村等が設置している空家バンクに、物件をご登録ください

(利活用希望者として登録される方も、同様に市町村等の空家バンクへご登録ください)

② 市町村等で手続を行う際に、「大阪版・空家バンク」への登録意向を担当者へお伝えください

※『空家の利活用支援』のご利用を希望される場合は、②と併せてお申出ください

市町村により空家等の登録条件が異なります。詳しくはお問合せください。

#### 市町村等窓口の連絡先（令和4年1月現在 28市町村）

豊中市	06-6858-2741	茨木市	072-655-2755	柏原市	072-940-6165	豊能町 (連携先)	072-733-3010
池田市	072-754-6283	八尾市	072-924-3783	羽曳野市	072-958-1111	能勢町	072-734-3036
吹田市	06-6384-1928	泉佐野市	072-447-8124	高石市	072-275-6479	熊取町	072-452-6401
泉大津市	0725-33-1131	富田林市	0721-25-1000	藤井寺市	072-939-1207	岬町	072-492-2736
高槻市	072-674-7462	寝屋川市	072-825-2266	泉南市	072-483-9972	太子町	0721-98-5523
貝塚市	072-433-7214	河内長野市	0721-53-1111	大阪狭山市	072-366-0011	河南町	0721-93-2500
守口市	06-6992-1712	和泉市	0725-99-8190	阪南市	072-471-5678	千早赤阪村 (連携先)	070-4102-3853

空家の売却や賃貸を考えている皆様へ～こんなことで困っていませんか？～

借地権などの権利関係が複雑…

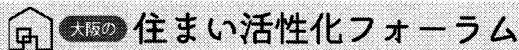
そんな時は

【公益社団法人 全日本不動産協会 大阪府本部】  
までご相談ください！

06-6947-4001 (平日9時～17時)

■空家の売却や賃貸に向けて、様々なお悩みにワンストップで対応■

相談  
無料



既存住宅の流通や、リノベーション市場の活性化を図り、府民の住生活の向上と大阪の地域力や安全性の向上につながる取組を進めるために、民間団体、事業者、公的団体により設立された団体です。

事務局 : 大阪府居住企画課

〒559-8555

大阪府大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎27階

TEL : 06-6941-0351 (内線 3071)